

現状・課題

復興のステージが進み、まちづくりにおいて以下の様な課題が発生

I. 嵩上造成地

- ・当初計画時は地権者の再建意向が高かったものの、時間の経過により地権者の土地利用意向が低い地域が存在
⇒ 造成した土地の十分な活用が図られないおそれ

II. 低平地(防災集団移転跡地等)

- ・より安全な宅地への移転のため沿岸部に災害危険区域を設定し、移転元の宅地を市町村が買取。
⇒ 利活用を進めたい市町村ニーズに対して、利活用や管理がしづらい土地が発生している状況

III. 高台

- ・高台移転事業の実施により多くの住民が高台移転。一方で、生活拠点から離れる地域もあり、住民の生活サービスの維持が課題。
⇒ 高台における住民生活サービス効率化・支援の強化が重要

実施内容

- **土地需要の創出や生活サービスの支援に係るモデル的な取組(※)を実践しようとする実施主体(民間事業者、地方公共団体、NPO等)を、復興庁より支援。**
- **支援により得られた、土地活用等のノウハウを被災地へ横展開し、被災地における持続的なまちづくりを推進**

※ 取組の例

I. 造成地における土地活用に向けた取組の検討

- ・被災地の土地取引の官民連携プラットフォーム(空き地バンク等)の検討
- ・空き区画等の暫定利用の仕組等の検討
- ・商業振興、都市型産業誘致、定住等用住宅の土地活用ニーズとのマッチング方策(仕組)の検討 等

II. 津波被災跡地における土地活用に向けた取組の検討

- ・自治体がいち取った公有地及び周辺の民有地の暫定利用の仕組等の検討
- ・自治体がいち取った公有地の維持管理を低コストで実施する仕組(例:草刈回数を減らした維持管理手法)等の検討
- ・公有地と民有地の集約化のための土地権利関係等の調査・取組方策の検討 等

III. 高台移転地における生活サービス維持に向けた取組の検討

- ・生活サービス事業等の共同化(販売・コミュニティ支援、移動の共同化等)に向けた検討
- ・住民主体による地域運営の仕組みづくり 等

取組のイメージ



官民一体のプラットフォーム設立



空き区画の市民農園利用の検討

調査方法

復興庁

調査委託

調査受託者

- ・モニター調査の公募、選定
- ・モニター調査の支援(5百万円程度)
- ・モニター調査とりまとめ
- ・ノウハウに係るガイドブック案作成

実費負担

成果報告

モニター調査実施主体(民間事業者、地方公共団体、NPO等)

被災地の課題に対する先進的な取り組みの実施